



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 日東工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐々木 拓郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 手嶋 晶隆

TEL 0561-62-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	78,219	9.4	9,391	23.2	9,687	26.3	4,817	△2.1
26年3月期第3四半期	71,529	36.2	7,622	26.7	7,669	21.7	4,919	32.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,188百万円 (△8.2%) 26年3月期第3四半期 5,653百万円 (51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	119.52	119.24
26年3月期第3四半期	122.56	122.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	90,167	72,056	79.9
26年3月期	89,326	70,442	77.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 72,032百万円 26年3月期 69,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00
27年3月期	—	28.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	6.7	12,500	8.1	12,500	9.5	7,300	2.1	180.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	43,000,000 株	26年3月期	43,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,640,632 株	26年3月期	2,737,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	40,309,320 株	26年3月期3Q	40,135,227 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の大胆な金融緩和や政府の積極的な財政出動などの景気下支え策により製造業の生産活動は下げ止まりをみせ、企業収益は引き続き改善傾向を示しています。しかし、消費税増税後の消費マインド停滞や円安による輸入物価の上昇、原油価格の過度な下落に伴う資源国経済の悪化懸念など、景気の下振れリスクが散在し、先行きは予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましても、工作機械受注が引き続き堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は回復基調には至らず、また再生可能エネルギー発電設備に対する電力各社の対応問題などを発端に、太陽光設備への投資マインド低下が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっています。

このような情勢下にあつて当社グループは、太陽光発電システム関連案件の効率的な受注活動推進を行い、エネルギーマネジメントシステム市場への製品提案活動の継続や情報通信市場への積極的拡販を行った結果、売上高は78,219百万円と前年同四半期比9.4%の増収、営業利益は9,391百万円と同23.2%の増益、経常利益は9,687百万円と同26.3%の増益となりましたが、四半期純利益は4,817百万円と同2.1%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ841百万円増加し、90,167百万円となりました。この要因は、主に海外事業の見直しに伴う減損損失の計上などにより固定資産が325百万円減少した一方、主に現金及び預金や商品及び製品などの流動資産が1,166百万円増加したことによるものです。また、負債は、主に未払法人税等や賞与引当金の減少により772百万円減少し、18,111百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,417百万円や少数株主持分の減少954百万円などによる減少がある一方、四半期純利益4,817百万円の計上などにより合計では1,613百万円増加し、72,056百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高108,000百万円、営業利益12,500百万円、経常利益12,500百万円、当期純利益7,300百万円を見込んでおり、平成26年5月14日公表時から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が379百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	13,121
受取手形及び売掛金	25,354	24,353
有価証券	6,205	2,999
商品及び製品	4,622	5,650
仕掛品	2,247	2,094
原材料及び貯蔵品	2,762	2,675
繰延税金資産	1,174	1,179
その他	765	739
貸倒引当金	△160	△162
流動資産合計	51,485	52,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,655	9,796
機械装置及び運搬具(純額)	4,258	4,115
土地	9,948	10,275
建設仮勘定	382	778
リース資産(純額)	77	48
その他(純額)	803	730
有形固定資産合計	26,125	25,746
無形固定資産		
のれん	3,406	3,662
その他	439	422
無形固定資産合計	3,846	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,773
不動産信託受益権	1,474	1,462
長期預金	700	500
退職給付に係る資産	629	327
繰延税金資産	928	1,026
その他	760	953
貸倒引当金	△210	△357
投資その他の資産合計	7,869	7,684
固定資産合計	37,841	37,515
資産合計	89,326	90,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,108	8,949
短期借入金	-	50
未払法人税等	2,536	904
リース債務	38	39
賞与引当金	2,024	1,049
役員賞与引当金	23	56
資産除去債務	27	-
その他	3,571	4,989
流動負債合計	17,331	16,038
固定負債		
退職給付に係る負債	445	472
長期未払金	69	55
リース債務	40	11
資産除去債務	78	79
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	716	1,026
その他	164	388
固定負債合計	1,552	2,072
負債合計	18,883	18,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,166	7,190
利益剰余金	57,326	59,480
自己株式	△2,450	△2,364
株主資本合計	68,622	70,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,249
為替換算調整勘定	502	342
退職給付に係る調整累計額	△805	△444
その他の包括利益累計額合計	820	1,146
新株予約権	45	23
少数株主持分	954	-
純資産合計	70,442	72,056
負債純資産合計	89,326	90,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	71,529	78,219
売上原価	51,303	55,595
売上総利益	20,225	22,624
販売費及び一般管理費	12,603	13,232
営業利益	7,622	9,391
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	51	60
不動産信託受益権収入	73	68
為替差益	160	378
その他	146	212
営業外収益合計	466	748
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	343	400
その他	72	47
営業外費用合計	419	452
経常利益	7,669	9,687
特別利益		
固定資産売却益	24	2
投資有価証券売却益	0	9
抱合せ株式消滅差益	108	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	133	11
特別損失		
固定資産除売却損	46	114
減損損失	-	1,146
貸倒引当金繰入額	-	132
特別損失合計	46	1,392
税金等調整前四半期純利益	7,756	8,306
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,803
法人税等調整額	△9	641
法人税等合計	2,757	3,444
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,862
少数株主利益	79	44
四半期純利益	4,919	4,817

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	125
為替換算調整勘定	415	△159
退職給付に係る調整額	-	360
その他の包括利益合計	654	326
四半期包括利益	5,653	5,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,573	5,144
少数株主に係る四半期包括利益	79	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
配電盤関連製造事業								
(配電盤)	29,998	41.9	33,419	42.7	3,420	11.4	42,131	41.6
(キャビネット)	15,925	22.3	16,564	21.2	638	4.0	22,263	22.0
(遮断器・開閉器)	3,990	5.6	3,809	4.9	△180	△4.5	5,391	5.3
(パーツ・その他)	3,548	5.0	4,302	5.5	753	21.2	4,885	4.8
小 計	53,462	74.8	58,095	74.3	4,633	8.7	74,672	73.7
情報通信関連流通事業	16,536	23.1	18,320	23.4	1,784	10.8	24,255	24.0
工事・サービス事業	1,529	2.1	1,803	2.3	274	17.9	2,287	2.3
合 計	71,529	100.0	78,219	100.0	6,691	9.4	101,215	100.0